

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2009年4月)

発表日2009年5月18日(月)

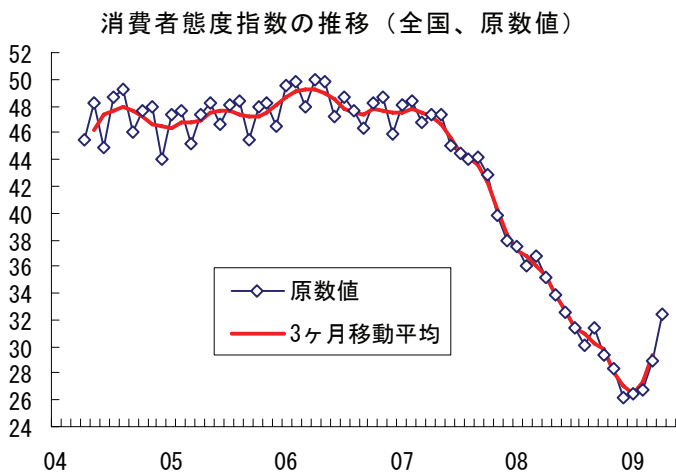
～持ち直しつつある消費者マインド～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL : 03-5221-4528

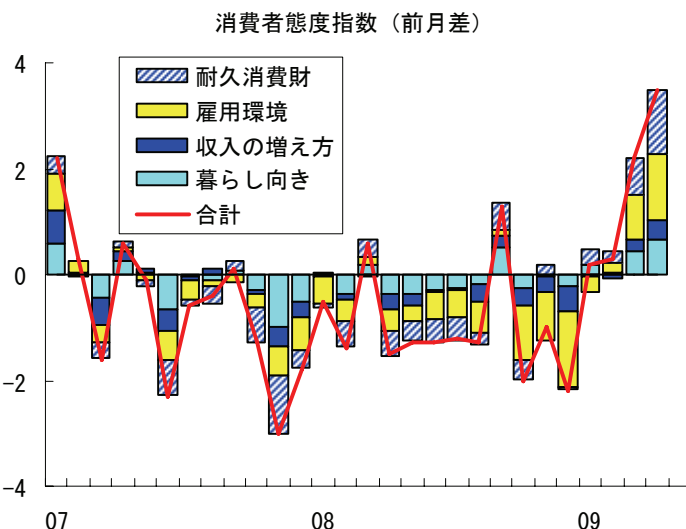
※原数値、月次

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標											
	前月差	前年差	前年差	暮らし向き			収入の増え方			雇用環境			耐久消費財の買い時判断		
				前月差	前年差	前年差	前月差	前年差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前年差	
08年4月	35.2	▲ 1.5	▲ 12.2	33.0	▲ 1.4	▲ 11.9	37.5	▲ 1.2	▲ 6.1	36.0	▲ 1.6	▲ 15.7	34.2	▲ 2.0	▲ 15.2
5月	33.9	▲ 1.3	▲ 13.4	31.5	▲ 1.5	▲ 13.5	36.6	▲ 0.9	▲ 7.3	34.9	▲ 1.1	▲ 16.3	32.7	▲ 1.5	▲ 16.3
6月	32.6	▲ 1.3	▲ 12.4	30.3	▲ 1.2	▲ 12.1	36.5	▲ 0.1	▲ 5.7	32.8	▲ 2.1	▲ 16.2	30.9	▲ 1.8	▲ 15.5
7月	31.4	▲ 1.2	▲ 13.0	29.3	▲ 1.0	▲ 13.0	36.3	▲ 0.2	▲ 5.6	30.7	▲ 2.1	▲ 16.8	29.2	▲ 1.7	▲ 16.8
8月	30.1	▲ 1.3	▲ 13.9	28.5	▲ 0.8	▲ 13.4	35.0	▲ 1.3	▲ 7.4	28.4	▲ 2.3	▲ 18.6	28.3	▲ 0.9	▲ 16.4
9月	31.4	1.3	▲ 12.7	30.6	2.1	▲ 11.6	35.8	0.8	▲ 6.6	28.9	0.5	▲ 17.5	30.3	2.0	▲ 15.2
10月	29.4	▲ 2.0	▲ 13.4	29.6	▲ 1.0	▲ 11.4	34.5	▲ 1.3	▲ 7.7	24.8	▲ 4.1	▲ 20.5	28.8	▲ 1.5	▲ 14.0
11月	28.4	▲ 1.0	▲ 11.4	29.4	▲ 0.2	▲ 7.6	33.4	▲ 1.1	▲ 7.3	21.1	▲ 3.7	▲ 22.0	29.6	0.8	▲ 8.8
12月	26.2	▲ 2.2	▲ 11.8	28.5	▲ 0.9	▲ 6.4	31.5	▲ 1.9	▲ 8.1	15.4	▲ 5.7	▲ 25.2	29.4	▲ 0.2	▲ 7.6
09年1月	26.4	0.2	▲ 11.1	29.2	0.7	▲ 5.9	31.4	▲ 0.1	▲ 8.0	14.2	▲ 1.2	▲ 24.4	30.6	1.2	▲ 6.1
2月	26.7	0.3	▲ 9.4	29.4	0.2	▲ 4.3	31.1	▲ 0.3	▲ 7.8	14.9	0.7	▲ 22.1	31.4	0.8	▲ 3.4
3月	28.9	2.2	▲ 7.8	31.1	1.7	▲ 3.3	32.0	0.9	▲ 6.7	18.3	3.4	▲ 19.3	34.2	2.8	▲ 2.0
4月	32.4	3.5	▲ 2.8	33.8	2.7	0.8	33.4	1.4	▲ 4.1	23.3	5.0	▲ 12.7	39.0	4.8	4.8

(出所) 内閣府「消費動向調査」



出所: 内閣府「消費動向調査」



## ○ 消費者マインドは4ヶ月連続で改善

4月の消費動向調査によると、消費者マインドを示す消費者態度指数(全国、一般)は前月差+3.5ポイントと、4ヵ月連続で改善した。改善幅が大きい上、項目別にみても「収入の増え方」、「暮らし向き」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目がそろって改善している。消費者マインドはこのところ持ち直していると言って良いだろう。

①経済対策効果への期待、②株高、③物価の落ち着きなどがマインド改善の背景にあると思われる。①については、定額給付金の支給が始まったことや高速道路料金引下げなどが好影響を与えている可能性が高い。また、「耐久消費財の買い時判断」が大きく上昇していることからみて、エコカーへの買い替え促進策やエコポイントなどへの期待感もあるとみられる。②の株高も、先行きの景気に対する不安感を和らげる役割を

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

果たしていると考えられる。③についても、厳しい雇用・所得環境が続く中、原油価格や食料品価格が08年前半に比べて下がっていることは所得下支え要因として重要だろう。

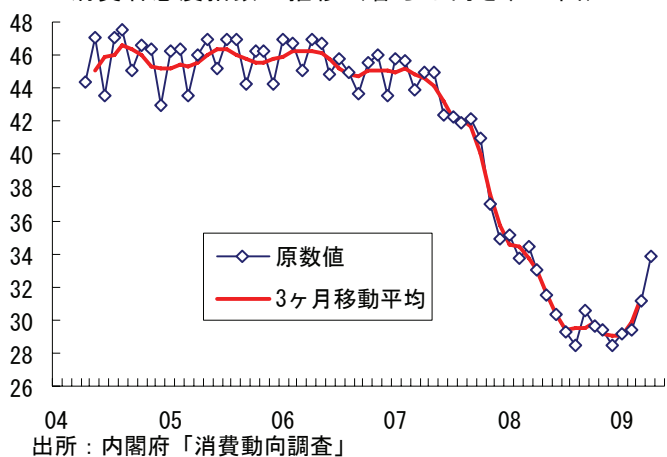
こうした消費者マインド改善に加え、定額給付金の一部が消費に回るとみられることなどを背景として、1-3月期まで弱含みが続いていた個人消費は、4-6月期にいったん持ち直すことが予想される。

1-3月期のGDPが過去最大の落ち込みになることがコンセンサスとなる一方で、4-6月期についてはプラス成長に転じるとの見方がここに来て増えている。個人消費はGDPに対するウェイトが大きいだけに、消費持ち直しは、4-6月期GDPのプラス転化を後押しすることになるだろう。

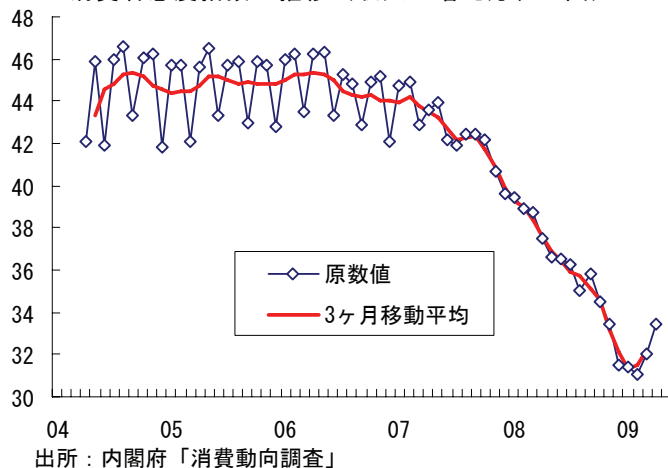
なお、本日発表された4月の百貨店販売をみると、3月からは減少幅が縮小したものの、依然として前年比二桁マイナスと低迷している。定額給付金の効果は4月段階ではさほど顕在化していないようだ。給付された金額のうちどの程度が消費に回るか、今後の動向を注視していきたい。

4-6月期に予想される個人消費及びマインドの持ち直しは、定額給付金を中心とした経済対策の効果に由来する部分が大きいとみられ、その効果が弱まっていく7-9月期以降も持続的に回復していけるかどうかは定かではない。夏のボーナスの大幅減予想に象徴されるように、今後、雇用や賃金の一段の減少が予想されるなか、再び消費が落ち込んでいく可能性は十分あると考えられる。また、仮に新型インフルエンザの感染が広がる事態が生じた場合、外出の手控えを通じて消費活動が停滞するリスクもある。現時点で先行きの消費動向に対して楽観的になることは避けるべきと思われる。

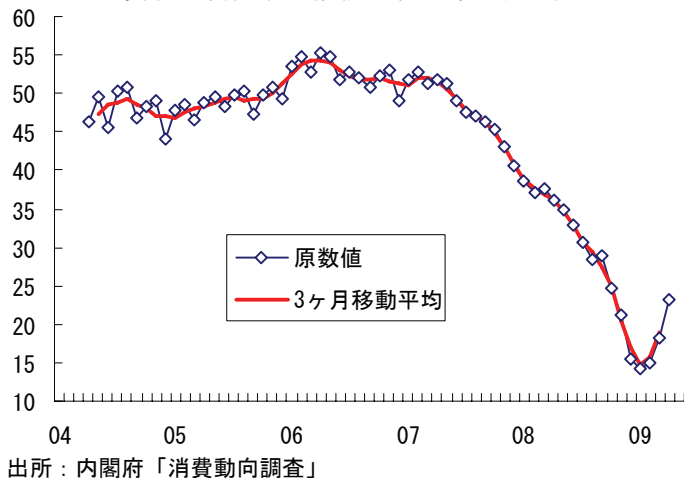
消費者態度指数の推移（暮らし向き、全国）



消費者態度指数の推移（収入の増え方、全国）



消費者態度指数の推移（雇用環境、全国）



消費者態度指数の推移  
（耐久消費財の買い時判断、全国）

